

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	3,494,965	1,632,016	7,789,481
経常損失() (千円)	19,891	9,904	7,584
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	4,316	9,095	230,359
純資産額 (千円)		1,218,810	1,247,939
総資産額 (千円)		3,143,037	3,530,224
1株当たり純資産額 (円)		168.15	170.56
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.61	1.29	32.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		37.7	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,043		148,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,808		398,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,919		404,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)		1,151,436	1,121,357
従業員数 (人)		83	83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	83（62）
---------	--------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	76（44）
---------	--------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間	
	(自平成20年7月1日	
	至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	164,140	10.0
調味料	498,709	30.6
嗜好品、飲料	246,036	15.1
乾物、雑穀	151,282	9.2
副食品	275,762	16.9
栄養補助食品	206,580	12.7
その他	89,503	5.5
合計	1,632,016	100.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間	
	(自平成20年7月1日	
	至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	109,905	9.2
調味料	374,712	31.4
嗜好品、飲料	179,074	15.0
乾物、雑穀	114,442	9.6
副食品	188,865	15.8
栄養補助食品	149,885	12.6
その他	77,162	6.4
合計	1,194,048	100.0

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く食品業界は、引き続き資材・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させるとともに、消費財の値上げや景気減速による消費の停滞が顕著になり、厳しい経営環境となりました。また相次いで明らかになった食の安全と偽装の問題は、食に携わる企業の姿勢と責任を厳しく問う一方、日本国外に依存している日本の食の状況が改めて問題になる等、食と健康に加え、食品の管理体制、並びに国内産食品に対する関心と要求が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月に作成した新中期経営計画に基づき、経費の抑制に努めるとともに、食の安心安全へのお客様の期待に応えるため、経営資源の「選択と集中」、「業務改革」、「収益力の向上」を柱とする改善策に引き続き取り組みました。

経費改善について

これまでの物流統合や営業拠点の統廃合を活かし、更に業務内容の向上と経費削減を行うため、インターネットによる受注等、受注業務の平準化・合理化を進めました。

物流改善について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で行う計画を作成し実行を進めております。

利益改善について

資材・原材料価格の高騰に伴う仕入価格の高騰により、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当第2四半期連結会計期間においては、当社ブランド商品の内、11品について平均10%の値上げを行いました。

また、商品と取引の採算性について、改めて現在の状況に合わせて評価検討し、価格体系や販促経費について見直しを進めました。

商品改善について

食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるため、新中期経営計画に基づき、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について、当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社ブランド商品と取扱商品の見直し、新商品の開発とリニューアル、販売促進の選択と集中を進めました。

特に当期において注力している主力商品のリニューアルとして、当第2四半期連結会計期間末において、当社ロングセラー商品であるトランス脂肪酸を低く抑えた「べに花ハイプラスマーガリン」と純植物性で定評のある「植物素材の本格カレーフレーク」について、風味を向上させるとともに、より自然な素材を使用し、また使いやすく、お買い求めしやすい量という、お客様のご要望を取り入れたリニューアルを行いました。それぞれ売上高への本格的な寄与は第3四半期連結会計期間以降になりますが、他主力商品につきましてもお客様のニーズへの対応を図るため、順次検討と準備を進めました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、自然な原材料にこだわったお菓子「メィシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを取り入れた「発酵豆乳入りマーガリン」、バター不足の代替品としても注目された「バタータイプ コレステロール1/8」、他、特に国産原料を使用した商品等が取引先を拡大し、売上高に寄与しました。しかしながら、不採算商品・取引の見直しによる売上高の減少について予想をしておりましたが、それに加えて、販売価格上昇による販売数の減少、第2四半期連結会計期間後半より特に顕著になった節約志向を代表する消費の停滞等が当初の予想を上回り、「調味料」「栄養補助食品」等をはじめ、売上高の総額では増加分を上回る減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は16億32百万円と第1四半期連結会計期間より2億30百万円(12.4%)の減少となりましたが、業務改善により売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減を進め、営業損失7百万円、経常損失9百万円と第1四半期連結会計期間とほぼ同じ結果にて終了しました。尚、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益に関しましては、保険解約返戻金19百万円の計上があり、9百万円の利益(第1四半期連結会計期間は四半期純損失13百万円)を確保しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億62百万円、現金及び預金が99百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の保険積立金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、31億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が1億5百万円、支払手形及び買掛金が1億4百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が12百万円、少数株主持分が12百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果13百万円及び投資活動の結果2億60百万円を得て、財務活動の結果2億75百万円を使用し、第1四半期連結会計期間末に比べて1百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純利益が9百万円となったため、営業活動の結果得られた資金は13百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして定期預金の払戻による収入が2億2百万円と大きかったものの、定期預金の預入による支出72百万円により一部相殺されたことと、保険積立金の払戻による収入1億65百万円により、投資活動で得られた資金は2億60百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減により2億30百万円を使用し、長期借入金45百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は2億75百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心にっております。

活動の状況と致しましては、当社が山形県東置賜郡に所有する「山形実験農場」において周辺協力農家とともに2年越しで実させた「はと麦」をじっくり焙煎し、飲みやすいティーバッグタイプに仕上げた「山形自社農場発はと麦茶」を数量限定発売致しました。

商品リニューアルにつきましてはロングラン商品である「べに花ハイプラスマーガリン」を全面的に見直し、素材本来の風味を一層お楽しみ頂くべく、従来品に使用していた天然物由来の「香料」・「着色料」・「酸化防止剤」をすべて不使用と致しました。

また、前期より引き続き原材料・包装資材価格の高騰による商品の内容量の変更を3品行いました。

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券 取引所	-
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	829	11.76
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	700	9.92
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2 - 3 7 - 1 1	547	7.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2 - 3 7 - 1 1	274	3.90
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 1 7 - 9	218	3.10
原田 こずえ	横浜市神奈川区	174	2.48
健康ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座2 - 1 6 - 1 1	171	2.42
福岡 文三	横浜市神奈川区	133	1.89
計	-	4,147	58.79

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,045	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	169	154	172	175	150	150
最低(円)	141	143	144	150	143	93

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,224	1,239,170
受取手形及び売掛金	976,483	1,138,825
有価証券	12,212	12,187
商品	199,117	235,354
製品	4,298	3,701
原材料	18,554	21,733
仕掛品	387	1,157
その他	46,192	42,697
貸倒引当金	11,901	11,323
流動資産合計	2,384,569	2,683,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,154	342,891
減価償却累計額	250,390	246,707
建物及び構築物(純額)	95,764	96,183
土地	109,944	109,944
その他	222,001	213,734
減価償却累計額	196,235	194,477
その他(純額)	25,766	19,256
有形固定資産合計	231,475	225,385
無形固定資産		
投資その他の資産	8,531	8,994
投資有価証券	185,405	206,908
保険積立金	102,246	213,732
長期預金	202,181	152,181
その他	120,642	118,266
貸倒引当金	92,014	78,747
投資その他の資産合計	518,461	612,340
固定資産合計	758,468	846,720
資産合計	3,143,037	3,530,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,367	1,162,797
短期借入金	276,984	382,613
未払法人税等	7,924	9,175
その他	111,586	174,088
流動負債合計	1,454,862	1,728,673
固定負債		
長期借入金	146,860	212,850
退職給付引当金	177,682	189,335
役員退職慰労引当金	104,700	98,500
繰延税金負債	8,505	16,946
その他	31,617	35,978
固定負債合計	469,364	553,610
負債合計	1,924,227	2,282,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	158,485	154,168
自己株式	763	763
株主資本合計	1,173,195	1,177,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,577	25,301
評価・換算差額等合計	12,577	25,301
少数株主持分	33,037	45,126
純資産合計	1,218,810	1,247,939
負債純資産合計	3,143,037	3,530,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,494,965
売上原価	2,653,265
売上総利益	841,700
販売費及び一般管理費	1 856,681
営業損失()	14,980
営業外収益	
受取利息	1,301
受取配当金	1,229
為替差益	371
破損商品賠償金	1,364
その他	1,537
営業外収益合計	5,805
営業外費用	
支払利息	6,062
持分法による投資損失	4,637
その他	16
営業外費用合計	10,716
経常損失()	19,891
特別利益	
保険解約返戻金	19,476
その他	146
特別利益合計	19,623
特別損失	
固定資産除却損	144
会員権売却損	190
その他	39
特別損失合計	374
税金等調整前四半期純損失()	642
法人税、住民税及び事業税	5,067
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	14,438
少数株主損失()	10,764
四半期純損失()	4,316

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,632,016
売上原価	1,234,248
売上総利益	397,768
販売費及び一般管理費	404,796
営業損失()	7,028
営業外収益	
受取利息	580
受取配当金	455
為替差益	84
破損商品賠償金	771
その他	971
営業外収益合計	2,863
営業外費用	
支払利息	2,895
持分法による投資損失	2,828
その他	16
営業外費用合計	5,739
経常損失()	9,904
特別利益	
保険解約返戻金	19,476
その他	146
特別利益合計	19,623
特別損失	
固定資産除売却損	144
会員権売却損	190
その他	39
特別損失合計	374
税金等調整前四半期純利益	9,344
法人税、住民税及び事業税	2,545
法人税等合計	2,545
少数株主損失()	2,296
四半期純利益	9,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	642
減価償却費	10,170
固定資産除却損	144
投資有価証券売却損益(は益)	146
会員権売却損益(は益)	190
固定資産売却損益(は益)	39
保険返戻金	19,476
たな卸資産の増減額(は増加)	39,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,926
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,653
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,200
受取利息及び受取配当金	2,565
支払利息	6,062
為替差損益(は益)	146
売上債権の増減額(は増加)	112,845
仕入債務の増減額(は減少)	102,850
未払消費税等の増減額(は減少)	8,215
持分法による投資損益(は益)	4,637
その他	35,620
小計	21,683
利息及び配当金の受取額	2,048
利息の支払額	5,649
法人税等の支払額	7,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	122,181
定期預金の払戻による収入	202,181
投資有価証券の取得による支出	133
投資有価証券の売却による収入	431
有形固定資産の取得による支出	20,202
有形固定資産の売却による収入	10
貸付けによる支出	252
貸付金の回収による収入	404
保険積立金の積立による支出	34,538
保険積立金の払戻による収入	165,500
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,808

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000
長期借入金の返済による支出	91,619
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,436

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において7,028千円の営業損失、9,095千円の四半期純利益を計上しました。営業利益については、前連結会計年度において1,236千円の利益を計上しましたが、それらを除き、営業損失が平成17年3月期より当第2四半期連結会計期間まで長期間継続しております。四半期（当期）純利益については、当第2四半期連結会計期間において利益を計上しましたが、平成16年3月期より第1四半期連結会計期間まで長期間、損失の計上が継続しております。また、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当第2四半期において10,350千円の営業損失、6,906千円の四半期純利益を計上しました。営業利益については、第1四半期において利益を計上しましたが、それを除き、当第2四半期まで、営業損失の計上が長期間継続しております。四半期（当期）純利益については、第1四半期、並びに当第2四半期において四半期純利益を計上しましたが、前事業年度まで長期間、損失の計上が継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成20年4月に平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年を対象とした新中期経営計画を作成しました。当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に基づき、経営資源の「選択と集中」、「業務改革」を行い、「経費削減と採算性の改善」、「創健社ブランド商品・取扱商品の強化と収益力の向上」、「黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換」を図ってまいります。

また、当第2四半期連結会計期間末日における当社グループの現金及び預金については、借入債務423,844千円を十分に上回る1,139,224千円を確保しました。

中期経営計画における主要施策

(1) 経費削減

採算性の向上を図るため、インターネット等を利用し、受注の自動化・平準化による業務改善、物流業務の効率化・簡素化を行い、現有の社員・パートで運営できるよう、人員のスリム化・配置転換等を進め、販売費及び一般管理費を削減します。

物流経費については、これまでの物流業務の見直しの結果、物流センターを本年11月に従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で稼働致します。これにより移転に伴う設備投資等が一時的に発生しますが、今後、更なる物流経費の抑制が可能になり、また物流管理の向上によるメリットを図ってまいります。

当社において、販売費及び一般管理費の内、人件費と物流経費の占める割合は大変多く、上記の改善を行うことにより、採算性の改善、また中長期的見地から見て今後も継続的に予想される物流費増加の抑制に重要であると考えて取り組んでまいります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

(2) 創健社ブランド商品の開発・リニューアル等による売上高増

創健社ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場に集中し、引き続き安心安全であるとともに美味しいという当社グループの志向に合う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に進めてまいります。

特に当連結会計年度においては、当社ロングセラー商品である「だし一番シリーズ」のリニューアルが売上高増になり成功している実績を踏まえ、他の主要商品について積極的にリニューアルを図り、新しい顧客の獲得と需要の喚起を図ってまいります。また主要取扱商品についても当社より提案を行い、共同にて新商品の開発・リニューアルを実施し収益力の向上を図ってまいります。

業務用商品について引き続き販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓してまいります。

(3) 不採算商品の絞り込み

第1四半期より引き続き不採算商品のカットを進め、売上高の減少というデメリットはあるものの、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとにすべての商品の採算性を見直し、商品の入れ替えと絞り込みを進め、適正在庫と棚卸資産廃棄損の減少というメリットを追求してまいります。特に在庫商品数、棚卸資産廃棄損については、数値目標と施策を明確にし、当第2四半期について第1四半期に続き前年同期比削減が出来ました。更に中期経営計画期間中に現行の約50%を目標に改善を進めてまいります。

(4) 価格改定と取引条件の整理

第1四半期より引き続き原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招いております。今後、原油価格等、一部資材・原料価格について市況により下がる可能性もありますが、中長期的に見て上昇の傾向にあると思われ、また、国内産原料を筆頭に有機食材等、当社が求める安心安全にかなった原材料については、食の安心安全への需要の高まりから、今後も引き続き高値、または状況により更なる価格の上昇も考えられます。引き続き品質の維持を第一とし、安定的な商品の供給と収益の確保のため、仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定と取引条件の見直しにより、収益の改善を図ってまいります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当連結会計年度においては、上記施策を継続し遂行することにより売上高の減少はあるものの、経費削減・採算性の改善を実行し、収益力の向上、リスク・変化に強い体質への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,340千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>長期預金 202,181千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>長期預金 152,181千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

主

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送・保管費	220,803千円
貸倒引当金繰入額	42,926
給料手当	279,344
研究開発費	19,158
退職給付費用	12,942
役員退職慰労引当金繰入額	6,200

主

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送・保管費	102,589千円
貸倒引当金繰入額	10,604
給料手当	138,509
研究開発費	11,396
退職給付費用	6,484
役員退職慰労引当金繰入額	3,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,139,224千円
有価証券(MMF)	12,212
現金及び現金同等物	<u>1,151,436千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,055,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,950株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.15円	1株当たり純資産額	170.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 0.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		1株当たり四半期純利益金額 1.29円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,316	9,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,316	9,095
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において1,236千円の営業利益、当第2四半期連結会計期間において9,095千円の四半期純利益を計上したが、それらを除き、当第2四半期連結累計期間まで営業損失、四半期（当期）純損失が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。